

計画期間 令和3年度～5年度

よこはま地域包括ケア計画

第8期横浜市

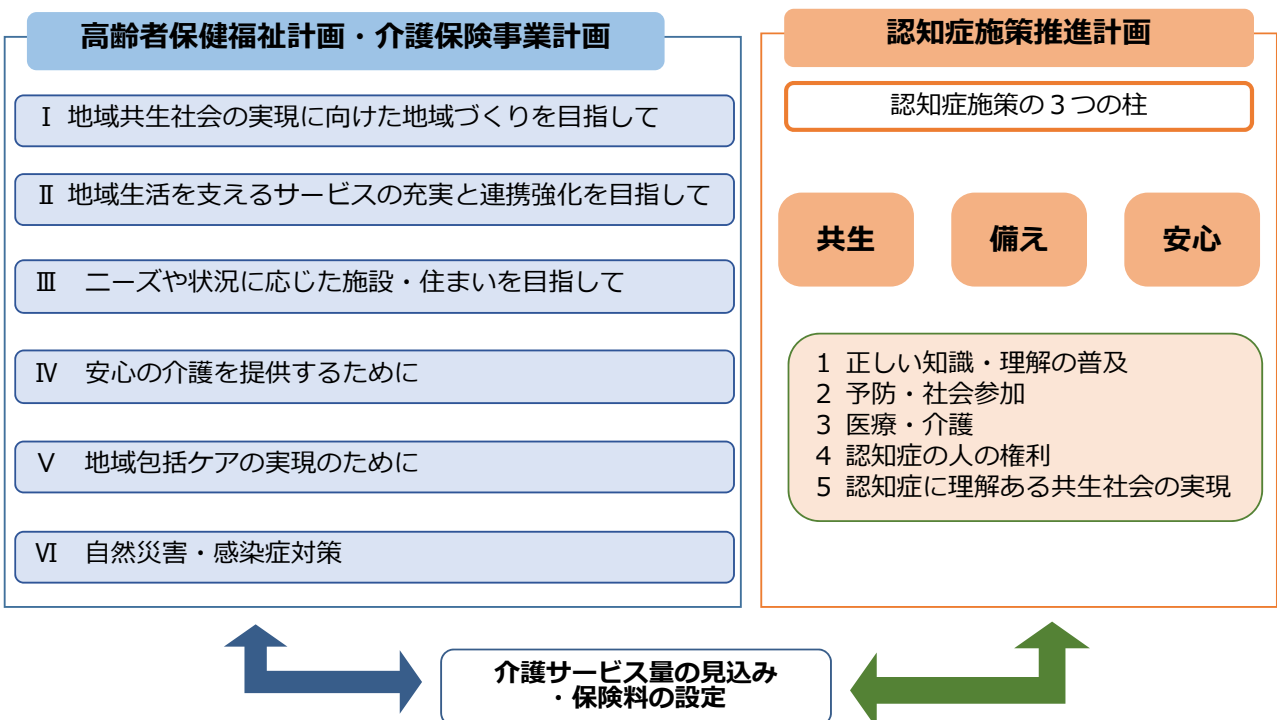
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

令和3年度の振り返りについて

POSITIVE AGING

第8期計画の施策体系

本計画は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画を一体的に策定しています。



I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

第8期計画の重点キーワード

高齢者が活躍できる通いの場の充実

多様な主体が連携した地域づくり

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
通いの場の参加者実人数	47,000人	55,823人			62,000人
通いの場の参加率	5.0%	6.0%			6.5%
地域活動やボランティアに参加したことがある高齢者の割合	47.4%		調査実施		50.0%

令和3年度の主な成果と課題

○成果

区役所職員に対し、通いの場に関する国や本市の施策について説明する研修会を実施するとともに、元気づくりステーション等新たな通いの場の立ち上げ支援や、コロナ禍においても介護予防に取り組むことの重要性に関する周知などを通じ、通いの場の参加者実人数・参加率は、いずれも計画策定時から増加した。

○課題

令和5年度の目標値達成に向けて、引き続き通いの場の発掘や活動支援、新たな通いの場の創出など、さらなる通いの場の充実支援に取り組んでいく必要がある。令和4年度は、行政だけでなく、学識や関係者で構成される通いの場等検討会を開催し、協力し合いながら効果的・効率的に通いの場の充実を推進する方策について検討を行う。

II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

第8期計画の重点キーワード

在宅生活を支える医療・介護サービス

専門職による多職種連携

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
在宅看取り率	23.9%	29.2%			27.8%
訪問診療利用者数	303,791人	365,447人			378,000人
地域包括支援ネットワーク構築がされている割合	69.8%		調査実施		80.0%

令和3年度の主な成果と課題

○成果

在宅看取り率及び訪問診療利用者数は、いずれも計画策定時から増加した。在宅において、看取りが選択できるなど、患者のニーズに応えられる体制が整ってきたためだと考えられる。

○課題

高齢化の進行に伴い、医療ニーズを抱えながら在宅生活を送る要介護者が増加するなど、医療・介護の連携の必要性は、これまで以上に高まっている。引き続き、医療・介護に携わる多職種間の連携強化に努めていく必要がある。

Ⅲ ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

第8期計画の重点キーワード

安心して暮らせる住まいの確保

高齢者の住まいの悩みの解消

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
特別養護老人ホームに入所した人の平均待ち月数	11か月	10か月			10か月
介護老人保健施設退所後の在宅復帰率	29.0%	29.0%			33.0%

令和3年度の主な成果と課題

○成果

特別養護老人ホームについて、出張相談の開催や待機者へのアプローチを行った結果、施設に入所した人の平均待ち月数は、計画策定時から減少した。

また、介護老人保健施設については、各施設に対して、在宅復帰支援機能加算等の周知に努めたものの、在宅復帰率は横ばいとなった。

○課題

特別養護老人ホームについては、入所申込み後、長期間入所に至っていない待機者も一定数いることが課題となっており、待機者の状況分析を行い、対策を検討する必要がある。

また、在宅復帰率について、在宅復帰率が低下している施設については様々な要因が考えられるが、原因を分析し対策を検討する必要がある。

Ⅳ 安心の介護を提供するために

第8期計画の重点キーワード

介護職を目指す人への支援

選ばれる介護事業所

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
外国人従事者の人数	497人	1,245人			800人
介護職員の離職率	15.6%	14.8%			14.1%

令和3年度の主な成果と課題

○成果

介護職員の住居借上支援事業や高齢者施設における介護ロボット・ICT導入支援等の本市支援策を進めること等により、一定の人材確保につながり、外国人従事者の人数が当初の目標を達成したほか、介護職員の離職率の低下につながった。主な要因としては、国内の雇用市場の悪化により、他分野から介護分野への人材流入が起きたことも、外国人従事者数の増加や介護職員の離職率の低下の要因として考えられる。

○課題

介護職員の離職率は低下したが、目標値の達成に向けては、国の制度と連動した処遇改善、介護現場の業務効率化や職員の負担軽減等を目的としたICT、介護ロボット等の導入・活用支援等様々な取組を通じて、人材の確保、定着支援、専門性の向上を図っていくことが必要となる。

V 地域包括ケアの実現のために

第8期計画の重点キーワード

老後の不安を安心に

ICTを活用した環境整備

令和3年度の主な成果と課題

○成果

高齢者やその家族等身近な方が知りたい情報を、WEB上にわかりやすくまとめた高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」を開始した。本人の自己決定支援では、エンディングノートについて、各区域・包括圏域において、普及啓発のための講演会を開催した。併せて、様々な広報媒体を活用しエンディングノートの意義を伝えるとともに、区民への配付を行った。

また、介護施設等の大規模修繕を行う際にあわせて、介護ロボット・ICTの導入支援を行った。

○課題

高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」のコンテンツを拡充するとともに、アクセス数向上のための広報を行うなど、高齢者の社会参加等につながるような情報発信を更に強化していく必要がある。

また、介護ロボット・ICTの導入支援については、より多くの介護施設等で導入・活用がされるよう、活用好事例の周知等を進めていく必要がある。



VI 自然災害・感染症対策

第8期計画の重点キーワード

自然災害や感染症への備え

緊急時の助けあい

令和3年度の主な成果と課題

○成果

新型コロナウイルス感染症対策では、介護サービス事業所が継続してサービスを提供できるよう、事業継続に係る必要経費を助成するとともに、高齢者施設においては、PCR検査を希望する新規の施設入所者に対して、検査費用を助成するなど、施設内での感染拡大防止に努めた。

○課題

令和3年度の介護報酬改定により、全ての介護サービス事業所において、令和5年度末までに事業継続計画（BCP）の策定が義務付けられたが、令和3年度の策定率は、感染症が17.7%、自然災害が23.2%にとどまり、相対的に訪問・通所系の事業所で計画の策定率が低くなっている。

高齢者施設も含めて、未策定の事業所に対する勧奨や作成支援を行うなど、行政からのより一層の働きかけを行う必要がある。



認知症施策の推進

第8期計画の重点キーワード

認知症の早期発見・早期対応

認知症の本人からの発信支援

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
本人ミーティング参加者数	140人	164人			250人
認知症にとっても関心がある人の割合	45.4%		調査実施		55.0%

令和3年度の主な成果と課題

○成果

若年性認知症支援コーディネーターを中心に、若年性認知症の人同士が集まって語り合う本人ミーティングを年12回開催し、ミーティングへの参加者数は増加した。継続的に参加する方が多く、当事者同士の仲間意識や支え合いの力が高まった。また、本人発信の場へ参加する認知症の当事者の方が増え、認知症キャラバン・メイト養成講座や区役所主催の研修等で、講師を務める機会が増えた。

○課題

若年性認知症に関わる相談支援の充実や関係機関との連携を推進し、本人の状態に応じた適切な支援を受けられるように、若年性認知症支援コーディネーターの配置を進める必要がある。また、本人ミーティングを継続して開催し、参加者を増やしていく必要がある。

第8期計画の推進に向けて

現状と課題

○新型コロナウイルス感染症の影響により、長期間に渡る外出自粛要請等が行われた結果、通いの場等へ参加する機会を失っている高齢者が増加し、高齢者の健康状態の悪化やフレイルの進行が危惧されている。
また、このような状況の中、第8期計画で推進している複数の事業において、事業手法の変更や事業の実施を見送るなど、当初目標の達成が難しくなっている。

○高齢者数や高齢化率が増加を続ける中、市内の総人口は、令和3年度、戦後初めて減少となった。限られた人材と財源の中、今後も増大を続ける介護ニーズへの対応は、ますます困難になることが予想される。

今後に向けて

○新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、令和5年度に設定している各成果指標の達成に向け、事業手法を検討しながら、感染症に留意した取組を引き続き進めていく。

○国において、DXやデータ活用が推進される中、高齢者施策においては、ICTを活用し、介護職員の負担軽減・事務の効率化等を目指すとともに、データ分析を活用した施策の展開等についても、検討を行っていく。

○団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に構築を目指している、横浜型地域包括ケアシステム（「介護・医療・介護予防・生活支援・住まい」が一体的に提供される、包括的な支援・サービスの提供体制）の推進については、次期計画策定に向けた国の動向等を踏まえながら、引き続き検討を進めていく。